

2014年4月18日

京都府知事 山田 啓二 様

日本共産党京都府会議員団
団長 前窪 義由紀

米軍レーダー基地への協力撤回等を求める緊急申し入れ

防衛省は、京丹後市への米軍レーダー基地の設置計画について、4月13日の京丹後市丹後町袖志区を皮切りに、14日に尾和区、16日に宇川小学校、17日に峰山小学校で説明会を開催し、5月から1期工事にかかり、10月ごろにレーダーを搬入し、12月末から運用を開始することなどを一方的に述べた。

昨年8月以来の開催となった今回の説明会での防衛省発言は、4月23日からのアメリカ・オバマ大統領の来日に合わせ、地元住民の不安を無視して米軍レーダー基地設置を強引に進めようとするものであり、断じて認められない。

宇川小学校での説明会にはわが議員団の代表も参加したが、防衛省の説明に対して、「説明がまともに聞こえない。文書で回答すべきだ」「沖縄に見られるように米軍基地にはそもそも安全はない」「交通事故時など安心安全を保證する仕組みがない」「ミサイル攻撃の標的になるではないか」など次々不安や疑問、反対の声があがり、住民の不安にまったく答えるものではなかった。

防衛省は、説明会を一方的に打ち切ったが、住民のみなさんは納得しておらず、住民の安心安全が確保されていないことは明らかである。また宇川地域で有権者の過半数の住民が米軍レーダー基地設置の反対署名を行うなどレーダー基地を許さない世論は大きく広がってきている。そもそも米軍レーダー基地は、アメリカの核戦略の最前線基地であり、安倍内閣がたくらむ集団的自衛権行使の最前線基地となる危険性も明らかになってきている。こうした状況の下で、米軍レーダー基地の設置を強引に進めることは到底許されない。

よって、次の事項について、知事として責任を持って取り組むよう申し入れるものである。

- 1 京都府が、地元説明会に幹部職員を参加させていないことは重大である。地元住民の思いや意見、質問を直接聞かずして、府として住民の安心安全に責任を持つことはできない。このことを反省し、府として府民の意見や質問、要望を直接聞く場を設けること。
- 2 山田知事は、従来から「住民の安心安全が確保されていない場合は撤回もある」と表明してきた。それならば、一方的に5月からレーダー基地の設置工事に着手することに抗議するとともに、知事の協力表明を撤回すること。

以上